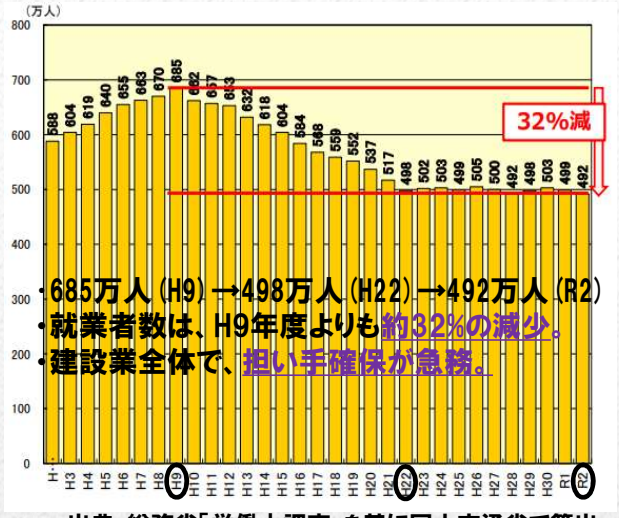
ICT活用で
建設現場の生産性向上に繋げよう！

東京都建設局

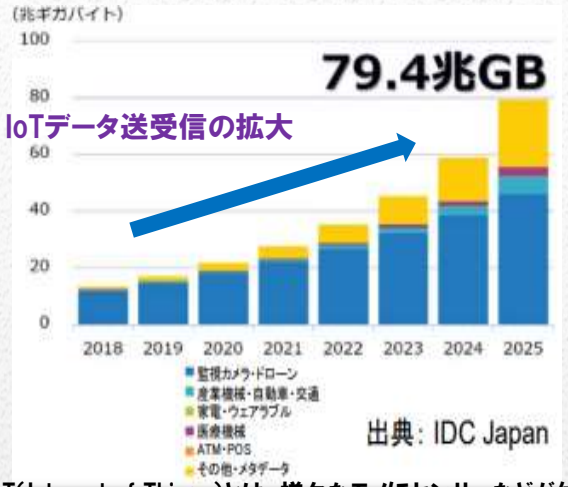
建設業就業者の推移



・685万人（H9）→498万人（H22）→492万人（R2）
・就業者数は、H9年度よりも約32%の減少。
・建設業全体で、担い手確保が急務。

出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

世界IoT機器の年間データ生成量予測



※IoT（Internet of Things）とは、様々なモノにセンサーなどが付され、ネットワークに繋がる状態のこと。

人口減少社会を迎えている我が国において、働き手の減少を補うため、生産性の向上等を図る必要があります。

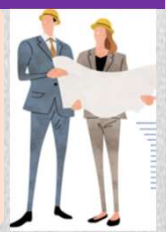
東京都建設局では、「ICT の全面的な活用（ICT 土工）」等の施策を建設現場に導入することによって建設現場の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取組であるi-Construction（アイ・コンストラクション）の取組を進めています。

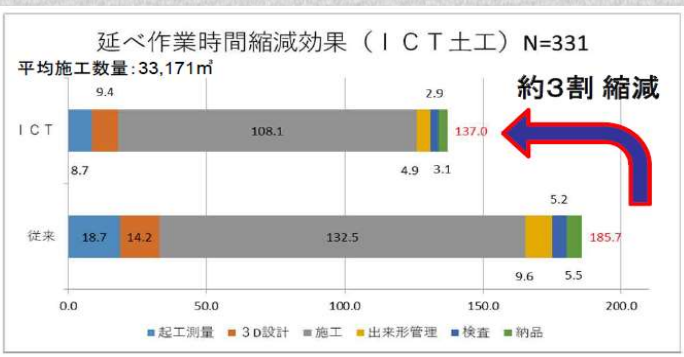
i-Construction の3本柱

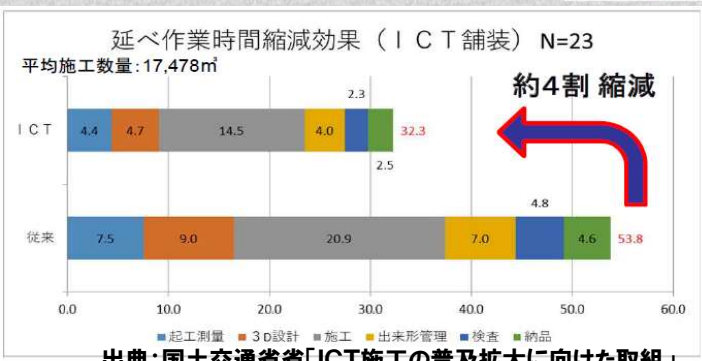
1. ICT技術の全面的な活用	2. 全体最適の導入	3. 施工時期の平準化

【ICT施工の効果】　多くの効果が期待されています

・危険な現場での作業を減らすことや作業の効率化が期待されます
・自動制御化が可能になるため、経験の少ない人でも熟練者と同様に作業が可能となり、人手不足の解消が期待されます
・工事現場の環境が改善され、魅力ある建設現場の実現に繋がります







出典：国土交通省省「ICT施工の普及拡大に向けた取組」

お問合せ

◎ICT活用工事に関するご質問
東京都建設局総務部技術管理課
メール：S0000402@section.metro.tokyo.jp

◎関東地方整備局ICTアドバイザー制度に関するご質問
国土交通省関東地方整備局企画部施工企画課
メール：ktr-ict-sekou@gxb.mlit.go.jp

【ICT施工の推進に向けた取り組み】　実施要領を改定しています

工種の拡大

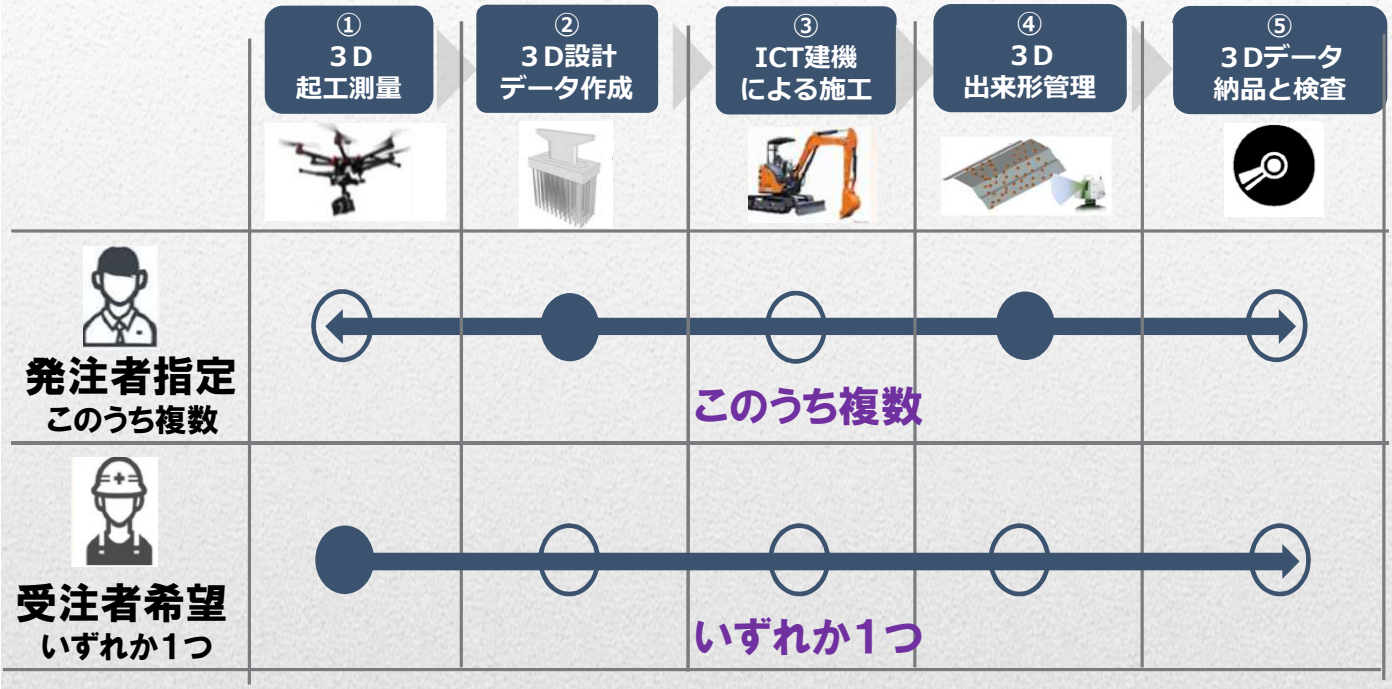
擁壁工の追加など、**随時工種を拡大**しています。

ICT活用工事（土工）の発注要件の改定

発注者指定型は、対象数量を10,000㎥以上から7,000㎥以上に変更するなど対象範囲の拡大を図っています。

部分的な活用を認める改定

ICT技術を活用する各施工プロセスの部分的な活用を認めています。



- ICT技術を活用し実施要領に示す条件を満たすと**成績評定で加点評価**します。
- ICT活用工事に伴う**経費については、設計変更の対象**とします。

詳細は、下段の実施要領を参照ください。

【関東ICTアドバイザー制度】経験者からアドバイス等の支援が可能です

関東地方におけるICT施工の普及促進を目的として、受発注者が持つ疑問点や課題などについて、経験者からアドバイス等を受けることができます。

東京都を支援地域とする**ICTアドバイザーが登録され、6つの分野（3D計測、3D設計、ICT施工、3D管理、総合マネ、研修・講習）で様々な活動**を行っています。

ICT活用を検討中またはお困りの皆様、**ICTアドバイザー**をご活用ください。

ICTアドバイザー名簿［PDF］は、下記URLをご欄下さい。

https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000792983.pdf

【東京都建設局のICT活用工事　実施要領】

「ICT活用工事　実施要領」は、こちらから↓

https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/appli/ukeoi/index.html#ictkatsuyou

問い合わせ先：東京都建設局総務部技術管理課